

「良い授業にするために心掛けるべきことは何か？」

この問いに対する答えは、教員によってさまざまだと思う。スパッと答える教員もいれば、そもそも一つの答えはないのではないかと言う教員もいるかもしれない。私も、自分の答えに自信があるわけではない。しかし、あえて答えるならば、このように回答する。

「当該の授業空間内にいる（教員を含む）人たちが抱く満足度の総和が、最大値となる授業を継続すること」。

学生の興味や学力を正しく把握した上で、教えるべき内容の中からどれを選ぶかを吟味し、効率的な情報提供を行う。それを半年ないし1年間継続する。こうしたこととの実践が、現在、教壇に立っている教員に求められていると私は考える。

幸いなことに、初めて専任教員として赴任した初年度（昨年度）、日本私立大学連盟のFD推進ワークショップに参加する機会に恵まれた。その中で、模擬授業を通じて、他大学の先生方と貴重な情報共有をすることができ

## 私の授業実践

教育現場の最前線から

## 大教室授業で

## 秩序を保つ工夫

中村 哲之

● 東洋学園大学人間科学部専任講師

ら学ぶ機会も多く、特に、全ての授業で提出を求めているコメントカードにはたくさんのヒントが隠されている。

こうして得られた情報を基に、授業実践法の見直しと大きな修正を半期ごとに行い、改善効果の有無を半年間というスパンで検証するようにしている。本稿執筆現在は、赴任2年目の後期であるため、3度目の修正効果を検証している段階である。現時点における私の授業実践とその効果について、以下に述べることにする。なお、授業中の統制が容易で、授業評価アンケートでも高得点が出やすいと言われる15〜30名程度の少人数科目（3・4年生のゼミ演習、1年生のクラス担任が受け持つ教養基礎演習、心理学実験演習など）も担当しているが、本稿ではそうした授業ではなく、大教室で実施する受講者が100名以上の授業に話を絞る。本学の学生の多くは

た。さらにその後、学内の授業評価アンケートの結果が良かった教員の授業を見学する機会もあり、自身の授業進行との違いを比べて、新たに

気付いた点が幾つもあった。また、授業実践の中で学生か

高校までの勉強が苦手、学習習慣が身に付いていない。そのような学生が大勢集まる大教室授業では、「教室内の秩序をいかにして保つか」「いかにして学問に興味を持たせるか」「いかにして90分間の授業に参加させるか」がポイントとなる。

授業開始と同時に小テストを実施するため、授業開始5分前には教室に入るようにする。前の授業や会議などでやむを得ず遅れてしまう場合もあるが、極力そのような事態は避けるように心掛けている。教室に着いたら、初めにパソコンやプロジェクターの電源を入れる。その後、「小テスト解答用紙」「授業用プリント」「確認テスト解答用紙」の3種類を教室前方もしくは後方に置き、学生に授業開始までに取りに来るようにアナウンスする。授業開始のチャイムとともに、小テストの問題をプロジェクターで投影し、学生はそれを見て解答する。テスト終了時間をアナウンスし、かつ前方の黒板にも書いておく。終了と同時に答案用紙を回収する。個別回収が理想だが、難しい場合は列ごとに回収し、教員が学生数と答案枚数とを照合する。友達に頼む代理出席を防ぐためである。枚数と人数が一致しない場合は、一致するまで回収を見送る。その列の解答用紙の名前を読み上げて照

合してもよいのだが、自分の名前が集団の前で呼ばれることを恥ずかしく感じる学生が相当数いること、「犯人」が大勢の前で晒し者になってしまうこと、さらに、代理出席のように望ましくない行動を学生が自主的に慎むように促す機会になることを考慮し、個人名の読み上げは避ける。

小テストは各回2点満点で、その点数がそのまま最終成績の点数に反映される。小テスト回収後に遅刻して入室した学生は、小テストは当然0点であるが、さらに小テストとは別に与えられる平常点が2点から0・5点に減点される。つまり、遅刻せずに復習もしてきた学生は、各回4点が得られる（小テスト2点＋平常点2点）のに対し、遅刻した学生の点数は平常点0・5点のみとなる。遅刻に厳しい措置を取る理由は、遅刻をして途中から授業を受け始めたが、内容が理解できないので、近くの席の人とおしゃべりを始めるといふケースが頻発したためである。昔の良き時代を知る先生方から見れば、こんなに管理されてばかりで学生がかわいそうだと思うかもしれないが、きちんと授業を受講したいという学生の権利を守るためには仕方がない。なお、遅刻でも出席回数は1回にカウントするため、欠席よりは遅刻の方がい

いという認識になるように配慮はしている。さらに、小テストの実施によって、自宅学習の習慣や遅刻せず時間を守る習慣を学生に身に付けさせる効果も期待でき、結果的に授業内容の理解度を高めることにつながると考えられる。

その後、パワーポイントを用いた授業を行う。授業用プリントにはパワーポイントのスライドが印刷されている（A4用紙1枚あたりスライド4枚）。1枚目のスライドには、「日付」「何回目の授業か」「その日の講義内容のタイトル」「その回の到達目標」「学習内容に関連するイラストや写真」などの情報を掲載する。学生に、その日の最終目標を何となくイメージさせて、授業内容に興味を持たせることが第1の狙いである、そして、復習時に過去の内容を振り返りやすいものにするのが第2の狙いである。文字だけでなく絵や写真を入れた方が、多くの情報を効率的に伝達できることは、認知心理学などの知見からも明らかになっている。

スライドの2枚目以後は、スクリーンに投影されたパソコン画面を見ながら、学生はプリントの穴埋め欄に答えを記入していく。穴埋めにする理由は、重要な用語を書くことによって覚えさせる意味もあるが、「自分で答え

を記入する」という能動的な行動を自然な形で取り入れることにより、教員の話を一方的に聞いている際に生じがちな眠気の前防にも効果的だと考えられるからである。穴埋めが終わったことを確認してから、教員はその部分の解説をして、次のスライドを投影する。

授業中の私語は、放置しておく周囲に私語が広がり、収拾がつかなくなるため、早めの対処が必要である。大教室であっても本人の目の前に行き、授業の内容に関する話をしていただのかどうかを確認する。授業の内容と関係ない話をしていた場合は、再度私語をしていたら退室させる旨を伝える。学生の態度や授業全体の雰囲気によっては、「その場ですぐに退室を促す」「最前列の指定席に移動させる」などの対応をとることも有効だろう。

90分間の集中が難しい学生が多い場合には、途中で個人ワークやグループワークの時間を設ける。例えば、私の専門である認知心理学の授業であれば、専門用語の解説をした後で、その心理現象が自分自身の日常生活のどのような場面で生じうるのかについて個人で考える時間を設ける。他者とのコミュニケーションをいとわない学生が多い場合には、同じワークを周囲の学生と相談しながら行わせてもよいだろう。ワーク以外には、動画を

いた授業も効果的である。

授業終了10分前の段階で、確認テストを実施する。小テスト同様、問題を前方に映し出し、学生はそれを見ながら解答用紙に答えをマークしていく。確認テストのできが悪い場合には、平常点を満点の2点から減点する。なお、解き終えた学生から、教室前方の指定された場所に答案を提出して授業終了とすることで、授業をきちんと受ければ少し早く休憩に入ることができるシステムとなり、授業中の学生の集中力を高める効果が期待できる。ただし、少し早めに授業を終える真の理由は、質問や相談の時間を確保することにある。短い時間ではあるが、特に学習意欲の高い学生との議論の場を設けることによって、双方向的な情報の共有が可能となる。議論の進め方によっては、質の高い自宅学習のヒントを教授する場になり得る貴重な時間である。

最後に、学生の出欠管理の方法に言及する。大人数の授業で、小テストと確認テストをそれぞれ採点し、かつ両方の出欠チェックを毎週実施することは、想像以上に膨大な時間と労力を要するので、作業の効率化を図るために、私はマークシートを利用している。ただし、市販のマークシート用紙を用いると高額な費用が必要なので、

「マークシート読取君3（マグノリア社）」というソフトを利用してしている。普通のA4用紙に印刷したものを利用するため、初期費用以外に掛かるコストは紙代と印刷代のみである。また、ひな形を参考にしながら、選択肢数や設問数を自由に変更することも可能である。さらに、記述式問題欄や自由コメント欄を設けることもできる（記述問題の採点については、点数を教員が所定のマーク欄にマークした後、スキヤナで取り込めば、記述式問題の点数情報も電子化できる）。個々人の出欠状況やテスト結果の管理のみならず、テストの設問ごとの点数分析によって、受講生にとって理解が困難であった内容を明らかにし、今後の授業の参考にもすることも可能である。

以上が、私の所属大学における授業実践の現状である。こうした実践法は、大学の規模や学部、偏差値などによって、必ずしも全てが有効とは限らないことは重々承知している。しかし、一番重要なことは、どのような環境であれ、目の前にいる学生たちとしっかりと向き合うことから逃げずに、毎週の授業に穴をあけることなく進めていくことであると私は確信し、それに従った授業運営を常に心掛けるようにしている。

# 大学教育における管理栄養士養成課程

倉沢 新一

● 関東学院大学栄養学部長

関東学院大学栄養学部は、2015年4月に発足した。栄養学部は管理栄養学科のみの1学部1学科体制であり、入学定員は100名、現在12名の専任教員と8名の助手が在籍し、教育と研究を行っている。

関東学院大学は、1884年に創立された「横浜バプティスト神学校」を源流としている。1919年に「中学関東学院」が設立され、初代院長の坂田祐が第一期生の入学式で「人になれ奉仕せよ」と訓辞して以来、これを関東学院の校訓としている。生涯をかけて教養を培い人間形成に努め、人のため、社会のため、人類のために尽くしなさいという意味だと理解している。この校訓は、栄養学部管理栄養学科が養成する管理栄養士像に対しても重要な指針であると考えている。

1949年の学制改革によって旧専門学校を母体と

する関東学院大学が開設、その後短期大学部などが設置され、さらに短期大学部は関東学院女子短期大学になった。その後の女子短期大学の分離独立は、関東学院における女子高等教育の確立を目指したものであった。女子短期大学は発足当初は2学科構成であったが、最終的には5学科3専攻を擁する総合短期大学となり、この短期大学家政科食物栄養専攻に栄養士養成課程が設置されたのが、現在の栄養学部管理栄養学科のルーツとなっている。

1992年にピークを迎えた18歳人口と大学進学者数はその後漸減することとなり、さらに女子高校生の4年制大学への進学志向が高まり、短期大学の将来を懸念する議論も出てきた。検討の結果、短期大学を発展的に改組し関東学院大学の1学部として組織変更す

ることになり、短期大学の入学定員を基に人間環境学部が設置され、栄養士養成課程は人間環境学部の健康栄養学科として入学定員を100名に増員し、これまでの栄養士養成課程に加え、新たに管理栄養士養成課程が発足したのである。

しかし、人間環境学部という名称に対して、外部から、特に高等学校の進路指導の先生方、受験生やその保護者からは、学部名から教育内容が判断できないとのご意見をいただき、関連して、「短期大学で行っていた栄養士教育は大学では行っていないのか」「栄養士養成を行っているようだが、どの学部で行っているのか」という質問も寄せられたとのことであった。このことは、外部から求められる大学の情報も外部へ発信する大学の情報も、学部名とその教育内容に関するものが多く、個々の学科名やその教育内容に関する情報は圧倒的に少ないことを意味している。関東学院大学が管理栄養士養成を行っていることをいかに広く確実に認知してもらおうかということも、栄養学部管理栄養学科を設置する要因の一つであった。

栄養学部管理栄養学科における教育の特徴は、学科名にあるように管理栄養士の養成である。同時に、栄

養士、食品衛生管理者および食品衛生監視員の養成でもある。また、近年のわが国における食育の重要さに鑑み、栄養教諭の一種免許が取得できる教職課程、さらには、食品関連分野の教育の充実のためにフードスペシャリスト養成課程も設置している。学生は、管理栄養士養成課程の必修科目を中心に学びながら、各自の志望や将来の目標に応じて、他の資格を取得するために必要な科目も学んでいる。

このように、栄養学部は食と健康に関する資格教育、職業教育に特化した学部である。栄養士に関する資格教育は、歴史的な背景から女子大学で行われている場合が多いが、これを男女共学の総合大学で、しかも単独の学部として行っていることが本学の栄養学部の特徴と考えている。

本学部に入學を希望する学生の多くは、卒業後に資格を生かして社会に貢献したいという学生である。しかし、なかには、本学科で養成している管理栄養士などの資格を自分のキャリアとして取得したいというはっきりとした希望があるわけではなく、なんとなく資格が取れる学科に進学すれば、将来何かしらのプラスになるかもしれない、あるいは、資格がとれるものならとっ

ておこうといった考えの学生も存在する。このような学生に対しては、管理栄養士などの資格の社会的意義に関する理解を深め、管理栄養士に関わる科目を学ぶモチベーションをどのようにして高め、維持するように働きかけるかが重要なポイントとなる。さらには、ディプロマポリシーに掲げた人材として社会に送り出せるのかといった面の教育に力を入れなければならないかと思っっている。

管理栄養士の資格を取得するには、国家試験の合格が求められる。本学部学科では国家試験を視野に入れた教育を行っているが、管理栄養士養成課程ではあっても、大学教育が普遍的に追究すべき教育を行うことが前提である。国家試験対策は、それだけの専門用語を覚えたかといったことに偏りがちになるが、国家試験の予備校化ではなく、体系的な学問を学べるような教育が重要であると考えている。

1学部1学科では、教養を身に付ける共通科目が手薄になりがちであるが、他学部との連携によって、多彩な教養科目群を設置している。また、大学全体ではKGU（関東学院大学）キャリアデザイン入門や神奈川学を、また学科としては教養ゼミナールなどの科目

を初年次教育科目の中心として設置している。KGUキャリアデザイン入門は、大学4年間で積み上げるキャリア、さらにはキャリアをベースに卒業後に社会にどのように参画するかといったキャリアデザインを、大学共通の視点および学科の特性に合わせた視点に立つて学ぶことができる。神奈川学は全学共通の科目であり、行政、歴史・文化、地域づくりなど全9科目が配置され、2016年度から実施される予定である。また、教養ゼミナールは、大学で学ぶために必要な事項を確認するほか、コミュニケーションの力を養う。

専門基礎科目として、基礎化学、基礎生物学、基礎化学実験を必修科目に、理科系の基礎力の底上げを図っている。また、専門科目群は、各科目の教育内容の充実とともに科目間の関連を解説し、総合的な理解ができるような講義を心がけている。

国家試験の合格率は、本学部の教育水準を表す一つの指標として、大学入試の受験生をはじめ、各関係者には大きな関心のある数値であることは確かであるが、国家試験対策に偏った教育ではなく、広い教養と、管理栄養士として求められる知識・技能を身に付けるための教育を行いたいと思っっている。本学部本学科にお

いても管理栄養士の国家試験指導は行いが、大学としての学問を追究する学修と、国家試験受験のための指導との折り合いをどのように付けるかが問われると考えている。

近年、国民の健康志向が高まるとともに医療費削減の観点から、保健の重要性が格段に高まってきている。特に、メタボリックシンドローム（いわゆるメタボ）

が流行語のようになり、主に食生活が主要原因の生活習慣病に対する関心が高まっていて、生活習慣病の治療および再発予防のためには、食生活の改善が欠かせない状況にある。一歩進んで、病気になるないための一次予防の重要性も認識されてきた。これらの適切な食生活を実践するための指導を行うプロフェッショナルとして、管理栄養士・栄養士のより一層の活躍が求められている。

また、食育の重要性が指摘されている。特に、好ましい食生活確立のために幼少期の食育の重要性が認識され、栄養教諭制度が発足した。そのため、本学部でも栄養教諭の養成を行っている。

さらには、いろいろな事件を機に、食の安心安全に対する関心が深まり、食品製造を行うに当たって、特

に食品衛生上の考慮を必要とする会社には食品衛生管理者を置くことが義務付けられている。また、国や自治体には、食品衛生に関する監視・指導・検査を職務とする食品衛生監視員という公務員が配置されている。これらの資格を得るには、認可された養成施設で所定の単位を修得することが求められており、本学部はその養成施設でもある。

このように社会的な重要度が増している管理栄養士、栄養士、栄養教諭、食品衛生監視員および食品衛生管理者などの資格者を養成することは、本学部の存在意義であり使命であると自覚している。関東学院大学にはこれらの資格者を養成している学部があることを社会により積極的に発信し、多くの受験生に認知してもらい、教育を通して優秀な人材を世に送り出すことが社会に対する責務であることを強く認識し、社会の要請に応える教育・研究を行うよう努めたい。





# わが 大学史の 一場面

日本の近代化と  
大学の歴史

## 戦前の私立大学の総合大学化 ——大正から昭和初年の日本大学——

小松 修 ● 日本大学広報部大学史編纂課嘱託

### 1 はじめに

日清・日露戦争を経て、国内産業が発達するに伴って、専門知識や技術を身に付けた高学歴者の需要が高まった。一方、明治末期には中等教育を受けた人たちが増加し、高等教育機関への進学要求も高まった。

こうした社会の動きに迅速に対応して、私立の専門学校は複数の学科を設置して教育内容の充実に努めていた。1890（明治23）年に慶應義塾が初めて大学部を設け、1902（明治35）年には東京専門学校が予科・大学部を開設し、校名を早稲田大学と改称した。その後、専門学校令による認可を受けた多くの私立専門学校が「大学」と称するようになった。

質・量ともに発展を遂げていく私立専門学校であった

が、「大学」と称しても法律上の大学ではないため、明治から大正にかけて、名実ともに大学として認めるよう要求する大学昇格運動が展開された。

大正になって、文部省は高等教育機関の拡充方針をとることとなり、1918（大正7）年に大学令を公布し、帝国大学以外の公立・私立の大学の存在を認めることとした。大学に昇格した私立大学は、さらに教育・研究の充実と経営の安定化を図るために総合大学化を推進した。このような状況の中で、日本大学がどのように大学令に対応し、総合大学化を進展させたのかについて述べてみたい。

### 2 山岡萬之助の大学経営方針

日本大学の前身である日本法律学校は、1889（明

治22)年に司法大臣山田顕義と11人の若き法律学者らによって創立された。しかし、創立からわずか3年後の1892(明治25)年に山田が急逝し、大きな支援者を失うこととなった。山田没後の日本法律学校は財政的に苦しい状況が続いたが、1903(明治36)年に予科と大法学部を設けて、日本法律学校から日本大学に改称した。翌年には専門学校令による日本大学の認可を受け、商科、政治科を設置した。その後、大正から昭和初期にかけて、山岡萬之助を中心として総合大学化を進めていく。

山岡は、1899(明治32)年に日本法律学校を卒業



山岡萬之助(1876~1968)

後、判事・検事登用試験に合格し、1906(明治39)年に刑法の研究のためドイツに留学した。帰国後の1910(明治43)年に日本大学教授に就任し、その後、学監・理事・学長を歴任し、1933(昭和8)年には第3代総長に就任した。

1913(大正2)年、学監となり日本大学の運営を任された山岡は、翌年に総長松岡康毅とともに、「建学の主旨及綱領」を制定し、教育目標を明確にした。その上で、日本大学が発展する方法として、①優れた教員を招聘し、教育内容を充実させ、入学希望者を増加させること②経費削減のため、学部・学科を越えた共通科目を設けること③国家・社会の要請する学部・学科を増設すること④精神科学(文系)のみならず、物質科学(理系)にも進出すること⑤社会に多くの卒業生を送り出すこと——などが重要であると考え、総合大学化を推進したのであった。

### 3 大学令による大学昇格

山岡萬之助が日本大学の経営を担った大正期は、前述したように高等教育機関の拡充要求が高まり、大学令が公布され、私立専門学校が帝国大学と同等の教育機関と

なることが認められた。

しかし、その認可に際しては困難な問題（供託金と施設の充実）が立ちふさがった。施設面では、1896（明治29）年に三崎町に独立校舎を設けたが十分とは言えず、新校舎の建設は必須であった。供託金は1学部につき50万円という多額なもので、さらに1学部増すごとに10万円が加えられた。日本大学は法文学部と商学部の設置を考えていたので、60万円が必要であった。

主だった私立の専門学校は、1920（大正9）年4月を目指して昇格の準備を進め、前年9月頃にはその目途も立っていた。これに対して日本大学は、ようやく新校舎の建築に着手したのが1919（大正8）年12月で、昇格可能の内示を得たのは翌年1月であった。

しかし、これからが大変で、3月までに煩雑な書類を作成し、供託金を用意しなければならなかった。書類は山岡と担当事務員とが不眠不休で仕上げたが、困ったのは供託金だった。期待していた校友からの募金は思うようには集まらず、窮地に追い込まれた。

この状況を救ったのは、理事になったばかりの司法次官鈴木喜三郎（後の政友会総裁）で、募金が集まるまで15万円を立て替えてくれることとなった。ようやく文部

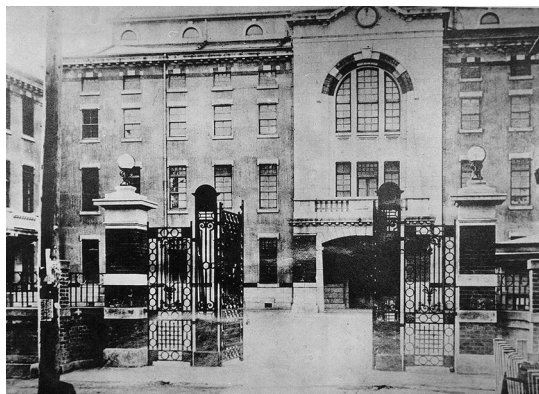
省への手続きを済ませることができたのは、提出期限間際の3月6日であった。

このような苦難を乗り越え、日本大学は1920（大正9）年4月15日付で、明治・法政・中央・國學院・同志社とともに大学設立の認可

を受けることができた。慶應義塾・早稲田は既に2月5日付で認可を得ていたが、日本大学も1920年度から私立大学となることができたのである。

#### 4 法律学校から総合大学へ

日本大学は、山岡の経営方針に沿って、大学昇格前後に多様な学問分野の各科を新設し、総合大学化の基盤を整えていく。



1920年に落成した校舎

山岡の留学していたドイツの大学には、神学部が必ず置かれていた。そこで、日本でも民族の伝統思想や徳育を講義する宗教科が必要と考えて1917（大正6）年に設置。教誨師・少年保護司・免囚保護といった実務型宗教学の養成も目的の一つであった。

1920年の大学昇格時には、労働問題・社会思想などを体系的に学ぶ社会科学を、さらに、日本大学で初の理系分野の教育機関として、夜間に学べる中堅技術者養成のための高等工学校を設置した。

1921年には、芸術学部の原点となる美学科（後に文学科芸術専攻↓芸術科）を設置。旧制時代に、大学の学部で実技も指導する芸術関係の学科を設けたのは日本大学だけであった。同年、東洋歯科医学専門学校を合併して専門部歯科としたが、当時、歯科医学教育機関は国内にわずか7校のみであった。

ところが、1923（大正12）年9月に発生した関東大震災により、大学昇格のために苦勞して新築した三崎町校舎をはじめ、駿河台の歯科・高等工学校の校舎などすべての施設を失ってしまった。山岡は教職員や学生に不安を与えないために、一日も早く大学復興に当たらなければと考え、直ちに三崎町の焼け跡にバラックを建て

て本部事務所とし、10月には他校の校舎を借りて授業を再開して、11月下旬には仮校舎のほとんどを完成させた。1925（大正14）年9月に駿河台、1926（昭和元）年から1927（昭和2）年にかけて三崎町に新校舎が完成した。

1926年、医育統一（医学専門学校を医科大学に昇格させる政策）が時流の中、無医村などで治療に当たる医師を速成するために、専門部医学科を設置した。

関東大震災の復興には、高等工学校の卒業生が大いに活躍した。そのため、内外から学部設置の機運が高まり、1928（昭和3）年に工学部（現理工学部）を設置。早稲田大学理工学部に次いで、私立大学としては2番目の工学



駿河台仮校舎と建設中の新校舎（1925年6月）

部設置であった。

農学分野では、1937（昭和12）年に設置した専門部拓殖科に農業専攻を設けたが、1943（昭和18）年には、新たに農学部を設置している。

関東大震災の被害から短期間に復興し、経済恐慌の中でさらに教育組織を拡充した日本大学は、社会からも注目を集めた。1928（昭和3）年4月15日付『読売新聞』掲載の「学園展望」の「日大の巻」では、次のように述べられている。

日本大学といえは苦学生に持つて来いの法律の夜学校とされていたが、現在ではすでに其の域を脱し、法科、政治科、商科、文科、医科、工科と堂々たる学部組織が完成され、医科と工科と歯科とのためには駿河台に巍然たる校舎が新設され、慶応病院を凌げばとて劣らぬ設備をもった付属病院さえある。

又、本所と阿佐ヶ谷には第一、第二の付属中学があり、大阪には専門学校が設けられ、さらに付属中学もあって、此等に収容されている学生数は、約一万六千名に達している。（以下略）

このように、次々と多分野にわたる学部・専門部などの学科を拡充し、併せて付属中学校・商業学校、大阪専

門学校（後の近畿大学）を設置した。

特に、多額の設備資金や運営経費がかかり、優れた教員を揃えることが困難なことから、多くの私立大学が躊躇した工学・医歯学系の分野に進出したことは、山岡萬之助の時代を見据えた英断だったと言えよう。

## 5 勤労学生と女子学生の活躍

日本大学は、日本法律学校として創立以来、夜間授業が中心であった。早稲田大学や慶應義塾などは、大学昇格以前から昼間の授業が中心であったが、当時の多くの私立専門学校は夜間の授業が中心であった。

大学昇格後、他の私立大学は昼間授業に移行したが、日本大学は、大学部に昼間部のみならず夜間部も設置した。夜間部の定員はしだいに減少していったが、1934（昭和9）年に文学科以外の夜間部が廃止されるまで、10年以上続けられていた。

夜間部では、官立の大学教授や現役の判事・検事など、当代一流の学者の講義を受講できるため、働きながら学ぶ学生にとっては魅力的だった。そのため、政治家・裁判官・弁護士・中等学校教員などを目指して向学心に燃える多様な学生が全国各地から集まった。彼らのほとん

どは、昼間の勤務による疲労に耐えながら勉学に励む勤労学生で、夜間部にあっても昼間部には負けないという自負心を持ち、母校愛に溢れ、人間的つながりも強固であった。

また、大正期になると、女子の高等教育への要求の高まりの中で、日本大学は1920（大正9）年から専門部各科と高等師範部に女子の入学を認め、翌年からは学



女子学生懇親会風景

部でも選科生として入学を認めた。女子学生の入学目的は、自活と自立を求めて専門教育や職業教育を受けることにあり、男子学生に負けない旺盛な知識欲をもつて勉学に励んだ。演説活動にも積極的に参加し、女性の立場から女子教育や婦人問題

などを論じて注目を浴びた。

1924（大正13）年に、学内に女子学生会による「桜明会」が結成され、翌年には、東京帝国大学・早稲田大学などの女子学生とともに「全国女子学生連盟」を結成し、女子大学の設置、女子の大学への正規入学を要求する運動を展開した。

さらに、「大学卒」の待遇を受けられない当時の社会状況のもと、日本大学の卒業生によって、1933（昭和8）年に「女子校友会」が結成され、社会一般に女性の大学卒業生を認めさせる運動を推進するなど、女性の地位向上に貢献した。

## 6 おわりに

日本大学は、高等教育機関の拡充期である大正から昭和初年にかけて、法律学校の伝統にとらわれることなく、社会の要請と学術の進展に果敢に挑戦し、人文・社会・芸術・工学・歯学・医学・農学の広い領域にわたる学部・学科を設置した。

その結果、一法律専門学校から総合大学へと大きな変貌を遂げ、今日の日本大学の原型を形成したのであった。